

平成30年度（2018年度）

大阪狭山市水道事業会計予算書

大阪府大阪狭山市上下水道部

目 次

平成30年度（2018年度）大阪狭山市水道事業会計予算	1
（予算に関する説明書）	
平成30年度（2018年度）大阪狭山市水道事業会計予算実施計画	3
平成30年度（2018年度）大阪狭山市水道事業キャッシュ・フロー計算書	7
給与費明細書	8
継続費に関する調書	13
債務負担行為に関する調書	14
平成29年度（2017年度）大阪狭山市水道事業予定損益計算書	15
平成29年度（2017年度）大阪狭山市水道事業予定貸借対照表	16
平成30年度（2018年度）大阪狭山市水道事業予定貸借対照表	19
注記	22
平成30年度（2018年度）大阪狭山市水道事業会計予算明細書 （収益的收入及び支出）	23
平成30年度（2018年度）大阪狭山市水道事業会計予算明細書 （資本的收入及び支出）	32
平成30年度（2018年度）大阪狭山市水道事業会計企業債償還金明細書	35
平成30年度（2018年度）大阪狭山市水道事業会計たな卸資産購入限度額基礎資料	36

平成30年度(2018年度)大阪狭山市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度(2018年度)大阪狭山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	26,200 戸
(2) 年間総給水量	6,414,000 m ³
(3) 1日平均給水量	17,573 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 受託工事	1,045 千円
ロ 他会計負担金による工事	4,235 千円
ハ 送配水管等設備改良費	288,204 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,266,268 千円
第1項 営業収益	1,148,838 千円
第2項 営業外収益	117,420 千円
第3項 特別利益	10 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,223,853 千円
第1項 営業費用	1,173,012 千円
第2項 営業外費用	49,791 千円
第3項 特別損失	50 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額185,851千円は、消費税資本的収支調整額24,625千円、損益勘定留保資金61,226千円、建設改良積立金100,000千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 資本的収入	324,750 千円
第1項 企業債	280,000 千円
第3項 工事負担金	1,107 千円
第4項 他会計負担金	4,366 千円
第5項 分担金	39,267 千円
第6項 固定資産売却代金	10 千円
支 出	
第1款 資本的支出	510,601 千円
第1項 建設改良費	394,783 千円
第2項 固定資産購入費	1,344 千円
第3項 企業債償還金	113,474 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	中央監視制御設備等更新事業	297,973千円	平成30年度	99,325千円
				平成31年度	198,648千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大阪狭山市検針・徴収等管理業務	平成30年度から 平成31年度まで	73,577千円
水道施設総合整備計画策定業務	平成30年度から 平成31年度まで	28,080千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
老朽管整備事業	137,000千円	証書借入又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
基幹管路整備事業	53,000千円			
中央監視制御設備等更新事業	90,000千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 148,637 千円
- (2) 交際費 30 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額8,380千円と定める。

平成30年(2018年) 2月27日提出

大阪狭山市長 古 川 照 人

予算に関する説明書

平成30年度(2018年度)大阪狭山市水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			千円 1,266,268	
	1. 営 業 収 益		1,148,838	
		1. 給 水 収 益	1,084,160	水道料金
		2. 受託工事収益	404	新設・増口径等給水工事負担金
		3. その他営業収益	64,274	消火栓修理受託金・下水道使用料徴収業務受託料等
	2. 営 業 外 収 益		117,420	
		1. 受 取 利 息	714	預金利息
		2. 他会計補助金	480	一般会計繰入金(児童手当)
		3. 雑 収 益	2,250	雑収益
		4. 長期前受金戻入	113,976	長期前受金の戻入
	3. 特 別 利 益		10	
		1. 固定資産売却益	10	有形固定資産売却益

(支 出)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			千円 1,223,853	
	1. 営 業 費 用		1,173,012	
		1. 原水及び浄水費	649,903	広域水道受水及び配水設備維持管理に要する費用
		2. 配水及び給水費	84,922	配水及び給水の維持管理に要する費用

款	項	目	予定額	備 考
			千円	
		3. 受 託 工 事 費	387	新設・増口径等給水工事に要する費用
		4. 業 務 費	152,486	検針、調定、徴収、消込、その他業務の運営に要する費用
		5. 総 係 費	48,944	企業全般業務に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	234,300	償却資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	2,050	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		8. その他営業費用	20	材料売却原価
	2. 営 業 外 費 用		49,791	
		1. 支 払 利 息	38,030	企業債及び一時借入金の利息
		2. 雑 支 出	1,510	雑支出
		3. 消 費 税	10,251	消費税
	3. 特 別 損 失		50	
		1. 固定資産売却損	50	車両運搬具等の売却損
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			千円 324,750	
	1. 企 業 債		280,000	
		1. 企 業 債	280,000	老朽管整備事業等に対する企業債
	3. 工 事 負 担 金		1,107	
		1. 工 事 負 担 金	1,107	配水管の新設等に対する工事負担金
	4. 他会計負担金		4,366	
		1. 他 会 計 負 担 金	4,366	消火栓新設工事負担金及び公共下水道工事に伴う配水管移設補償金等
	5. 分 担 金		39,267	
		1. 給 水 分 担 金	39,267	新設・増口径等給水工事に伴う分担金
	6. 固 定 資 産 金 売 却 代 金		10	
		1. 固 定 資 産 金 売 却 代 金	10	有形固定資産売却代金

(支 出)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			千円 510,601	
	1. 建 設 改 良 費		394,783	
		1. 受 託 工 事 費	1,045	配水管の新設等に要する費用
		2. 他 会 計 負 担 金 工 事 費	4,235	消火栓新設工事、公共下水道工事に伴う配水管移設工事等に要する費用

款	項	目	予定額	備 考
		3. 送 配 水 管 等 設 備 改 良 費	千円 288,204	配水管布設・布設替工事等に 要する費用
		4. 事 務 費	101,299	建設改良工事事務に要する 費用
	2. 固 定 資 産 購 入 費		1,344	
		1. 工 具、器 具 及 び 備 品	100	工具、器具、備品購入に要する 費用
		2. 機 械 及 び 装 置	1,244	量水器購入に要する費用
	3. 企 業 債 償 還 金		113,474	
		1. 企 業 債 償 還 金	113,474	企業債未償還元金の償還金
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	予備費

平成30年度(2018年度)大阪狭山市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	27,790
	減価償却費	234,300
	資産減耗費	2,050
	引当金の増減額(△は減少)	△ 6,416
	長期前受金戻入額	△ 113,976
	受取利息及び受取配当金	△ 714
	支払利息及び企業債取扱諸費	38,030
	有形固定資産売却損益(△は益)	50
	未収金の増減額(△は増加)	△ 6,067
	未払金の増減額(△は減少)	1,450
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,800
	前受金増加額	0
	その他流動負債の増加	0
	小計	171,697
	利息及び配当金の受取額	714
	利息の支払額	△ 38,030
	業務活動によるキャッシュ・フロー	134,381
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 325,236
	有形固定資産の売却による収入	9
	無形固定資産の取得による支出	△ 44,324
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	41,749
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 327,802
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	280,000
	企業債の償還による支出	△ 113,474
	出資金による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	166,526
	資金減少額	△ 26,895
	資金期首残高	1,492,679
	資金期末残高	1,465,784

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

※()内は、再任用短時間勤務職員数を外書さしたものである。

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 14	2,652	53,042	389	48,458	104,541	21,839	126,380
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 2	0	9,585	0	8,694	18,279	3,978	22,257
	合 計	0	(0) 16	2,652	62,627	389	57,152	122,820	25,817	148,637
前年度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 15	1,953	57,063	184	51,506	110,706	22,000	132,706
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 2	0	9,488	0	8,313	17,801	3,726	21,527
	合 計	0	(0) 17	1,953	66,551	184	59,819	128,507	25,726	154,233
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) △1	699	△4,021	205	△3,048	△6,165	△161	△6,326
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	97	0	381	478	252	730
	合 計	0	(0) △1	699	△3,924	205	△2,667	△5,687	91	△5,596

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊 勤務 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	期末・勤 勉手当 (千円)	児童 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度	2,040	3,720	9,859	972	1,313	24	3,976	29,879	480	4,889
	前年度	2,184	4,440	9,513	648	1,181	24	3,877	30,787	360	6,805
	比 較	△144	△720	346	324	132	0	99	△908	120	△1,916

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	△ 3,924	給与改定に伴う増減分	71	平成29年度(2017年度) 給与改定に伴う増額分 71千円
		昇給に伴う増加分	647	平成30年度昇給に伴う増加分 (2018年度) 647千円
		その他の増減分	△ 4,642	増員分(5名) 15,451千円 減員分(6名) △20,093千円 職員数の異動状況 本年度 16人 前年度 17人 増・減 △1人 採用・退職の状況等 平成29年度中採用者数 1人 平成29年度中退職者数 3人
手 当	△ 2,667	制度改正に伴う増減分	477	平成29年度(2017年度) 制度改正に伴う増額分 501千円 △24千円 勤勉手当支給割合 1.7月→1.8月 扶養手当
		その他の増減分	△ 3,144	平成30年度各手当増減額 (2018年度) 扶養手当 △120千円 管理職手当 △720千円 地域手当 346千円 住居手当 324千円 通勤手当 132千円 特殊勤務手当 0千円 時間外勤務手当 99千円 期末・勤勉手当 △1,409千円 児童手当 120千円 退職給付費 △1,916千円 平成30年度各手当支給対象人員 (2018年度) 扶養手当 9人 管理職手当 5人 地域手当 16人 住居手当 3人 通勤手当 16人 特殊勤務手当 2人 時間外勤務手当 11人 期末・勤勉手当 16人 児童手当 4人

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,754
	平均給与月額 (円)	434,835
	平均年齢 (歳)	47歳10月
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,446
	平均給与月額 (円)	406,128
	平均年齢 (歳)	47歳0月

(2) 初任給

区 分	一般職(円)	一般会計の制度
高校卒	156,800	同じ
短大卒	168,600	同じ
大学卒	185,800	同じ

(3) 級別職員数

※()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	8級	1	6.7	平成29年1月1日現在	8級	1	6.2
	7級	0	0.0		7級	0	0.0
	6級	3	20.0		6級	3	18.8
	5級	4	26.7		5級	4	25.0
	4級	2	13.2		4級	3	18.8
	3級	4	26.7		3級	5	31.2
	2級	1	6.7		2級	0	0.0
	1級	0	0.0		1級	0	0.0
	計	15	100.0		計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	部長	次長	課長 参事	課長補佐 主幹	主査	主任	主事	主事補

(4) 昇給

区 分			一般職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		16
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		15
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	11
		5号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		93.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		17
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		14
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	0
	比 率 (B)／(A) (%)		82.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	12.50
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当、徴収手当

(6) 期末手当、勤勉手当

※()内は、再任用職員の支給率を示したものである。

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
	(月分)	(月分)	(月分)		
本 年 度	(1.05) 2.125	(1.20) 2.275	(2.25) 4.40	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.05) 2.125	(1.20) 2.275	(2.25) 4.40	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	損益勘定留保資金等							
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	
資本的支出	建設改良費	中央監視制御設備等更新事業	30	99,325	90,000	9,325	—	—	99,325	99,325	0	33.3	
			31	198,648	174,000	24,648	—	—	—	—	198,648	66.7	
			計	297,973	264,000	33,973	—	—	99,325	99,325	198,648	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
大阪狭山市検 針・徴収等管 理業務	千円 73,577	—	千円 —	平成30年度 から 平成31年度 まで	千円 73,577	千円 73,577
水道施設総合 整備計画策定 業務	28,080	—	—	平成30年度 から 平成31年度 まで	28,080	28,080

平成29年度(2017年度)大阪狭山市水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

1.	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	1,006,501	
	(2)	受	託	工	事	収	益
						0	
	(3)	そ	の	他	営	業	収
						73,435	1,079,936
2.	営	業	費	用			
	(1)	原	水	及	び	浄	水
						費	600,135
	(2)	配	水	及	び	給	水
						費	65,703
	(3)	受	託	工	事	費	0
	(4)	業	務	費		121,109	
	(5)	総	係	費		42,603	
	(6)	減	価	償	却	費	233,799
	(7)	資	産	減	耗	費	2,050
	(8)	そ	の	他	営	業	費
						用	20
							1,065,419
	営	業	利	益			14,517
3.	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	1,426	
	(2)	他	会	計	補	助	金
						120	
	(3)	雑	収	益		4,934	
	(4)	長	期	前	受	金	戻
						入	114,848
							121,328
4.	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	40,233	
	(2)	雑	支	出		1,657	41,890
							79,438
	経	常	利	益			93,955
5.	特	別	利	益			
	(1)	固	定	資	産	売	却
						益	0
6.	特	別	損	失			
	(1)	固	定	資	産	売	却
						損	50
							50
							△ 50
	当	年	度	純	利	益	93,905
	前	年	度	繰	越	利	益
						剰	余
						金	116,045
	そ	の	他	未	処	分	利
						益	剰
						余	金
						変	動
						額	0
	当	年	度	未	処	分	利
						益	剰
						余	金
							209,950

平成29年度(2017年度)大阪狭山市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資産の部

1. 固定資産			(単位：千円)
(1) 有形固定資産			
イ 土地	576,411		
ロ 償却資産	13,829,040		
ハ 減価償却累計額	<u>△ 7,501,652</u>	6,327,388	
ニ 建設仮勘定		<u>9,843</u>	
有形固定資産合計		6,913,642	
(2) 投資			
イ その他投資	<u>47</u>		
投資合計		<u>47</u>	
固定資産合計			6,913,689
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,492,679	
(2) 未収金	65,964		
貸倒引当金	<u>△ 4,838</u>	61,126	
(3) 貯蔵品		1,630	
(4) その他流動資産		0	
(5) 未収消費税還付金		<u>2,253</u>	
流動資産合計			<u>1,557,688</u>
資産合計			<u><u>8,471,377</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(単位：千円)

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債

1,749,474

ロ その他企業債

0

1,749,474

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

120,119

固定負債合計

1,869,593

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債

113,473

ロ その他企業債

0

113,473

(2) 営業未払金

54,895

(3) 未払消費税

0

(4) 前受金

7,091

(5) 引当金

イ 賞与引当金

9,024

ロ 法定福利費引当金

1,792

ハ 修繕引当金

153,862

164,678

(6) その他流動負債

19,752

流動負債合計

359,889

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

6,320,760

(2) 長期前受金収益化累計額

△3,598,390

繰延収益合計

2,722,370

負債合計

4,951,852

資本の部

5. 資 本 金			(単位：千円)
(1) 自 己 資 本 金		2,827,273	
資 本 金 合 計			2,827,273
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,590		
ロ 国庫（府）補助金	34,346		
ハ 他会計補助金	33,981		
ニ 工事負担金	147,165		
ホ 他会計負担金	15,220		
資 本 剰 余 金 合 計		232,302	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	40,000		
ロ 建設改良積立金	210,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	209,950		
利 益 剰 余 金 合 計		459,950	
剰 余 金 合 計			692,252
資 本 合 計			3,519,525
負 債 資 本 合 計			8,471,377

平成30年度(2018年度)大阪狭山市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資産の部

1. 固定資産		(単位：千円)	
(1) 有形固定資産			
イ 土地	576,411		
ロ 償却資産	14,043,040		
ハ 減価償却累計額	<u>△ 7,717,952</u>	6,325,088	
ニ 建設仮勘定	<u>101,046</u>		
有形固定資産合計		7,002,545	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	<u>44,324</u>		
無形固定資産合計		44,324	
(3) 投資			
イ その他投資	<u>47</u>		
投資合計		<u>47</u>	
固定資産合計			7,046,916
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,465,784	
(2) 未収金	65,056		
貸倒引当金	<u>△ 4,456</u>	60,600	
(3) 貯蔵品		6,430	
(4) その他流動資産		0	
(5) 未収消費税還付金		<u>9,228</u>	
流動資産合計			<u>1,542,042</u>
資産合計			<u><u>8,588,958</u></u>

負債の部

3. 固定負債		(単位：千円)	
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	1,924,248		
ロ その他企業債	0	1,924,248	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		119,060	
固定負債合計			2,043,308
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	105,225		
ロ その他企業債	0	105,225	
(2) 営業未払金		56,345	
(3) 未払消費税		0	
(4) 前受金		7,091	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	9,727		
ロ 法定福利費引当金	1,959		
ハ 修繕引当金	148,093	159,779	
(6) その他流動負債		19,752	
流動負債合計			348,192
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,362,509	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,712,366	
繰延収益合計			2,650,143
負債合計			5,041,643

資本の部

6. 資 本 金			(単位：千円)
(1) 自 己 資 本 金		2,827,273	
資 本 金 合 計			2,827,273
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,590		
ロ 国庫（府）補助金	34,346		
ハ 他会計補助金	33,981		
ニ 工事負担金	147,165		
ホ 他会計負担金	15,220		
資 本 剰 余 金 合 計		232,302	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	40,000		
ロ 建設改良積立金	110,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	337,740		
利 益 剰 余 金 合 計		487,740	
剰 余 金 合 計			720,042
資 本 合 計			3,547,315
負 債 資 本 合 計			8,588,958

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数	建物	20年～65年
	構築物	10年～60年
	機械及び装置	8年～20年
	車両運搬具	4年～6年
	工具、器具及び備品	5年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数 大阪広域水道施設利用権 15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額 50,916 千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる 37,868 千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額 (12 月から 3 月までの 4 か月分) を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額 (12 月から 3 月までの 4 か月分) を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成 30 年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金 5,948 千円の取崩しを予定している。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 9,024 千円の取崩しを予定している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成 30 年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金 1,792 千円の取崩しを予定している。

(4) 修繕引当金の取崩し

平成 30 年度において、修繕費を使用する見込みであるため、修繕引当金 5,769 千円の取崩しを予定している。

III. セグメントの情報の開示

大阪狭山市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	18,795,888 円
1 年超	63,377,640 円
	82,173,528 円

平成30年度（2018年度）

大阪狭山市水道事業会計予算明細書

（収益的収入及び支出）

収益的收入

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
1. 水道事業収益				1,266,268	
	1. 営業収益			1,148,838	
		1. 給水収益		1,084,160	
			01. 水道料金	1,084,160	水道料金調定額(一般用) 6,091,000m ³ 1,050,842 水道料金調定額(臨時用) 4,000m ³ 3,888 福祉減免繰入額 29,430
		2. 受託工事収益		404	
			01. 受託工事収益	404	受託工事収益 404
		3. その他営業収益		64,274	
			01. 他会計負担金	5,161	消火栓修理受託金 4,161 舗装工事受託金 1,000
			02. 受託料	55,864	下水道使用料徴収業務受託料 55,864
			04. 材料売却収益	10	貯蔵量水器売却収益 10
			06. 手数料	1,642	指定手数料 40 指定証交付手数料 20 水道料金支払証明書発行手数料 4 水道使用証明書発行手数料 1 設計審査手数料 387 竣工検査手数料 1,190
			07. 雑収益	1,597	雑収益 1,597
	2. 営業外収益			117,420	
		1. 受取利息		714	
			01. 預金利息	714	普通預金利息 1 定期預金利息 713
		2. 他会計補助金		480	
			01. 他会計繰入金	480	一般会計繰入金(児童手当) 480
		3. 雑収益		2,250	
			01. 不用品売却 収 益	10	不用量水器売却収益 10
			02. その他雑収益	2,240	その他雑収益 2,240
		4. 長期前受金 戻 入		113,976	
			01. 長期前受金 戻 入	113,976	長期前受金戻入(受贈財産評価額) 15,834 長期前受金戻入(国庫(府)補助金) 1,320 長期前受金戻入(工事負担金) 21,936 長期前受金戻入(他会計負担金) 31,625 長期前受金戻入(給水分担金) 43,261
	3. 特別利益			10	
		1. 固定資産 売却 益		10	

收益的收入

[illegible]

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
1. 水道事業費用				1,223,853	
	1. 営業費用			1,173,012	
		1. 原水及び浄水費		649,903	
			01. 給料	4,570	給料 4,570
			02. 手当	2,869	管理職手当 600 地域手当 776 通勤手当 24 特殊勤務手当 12 期末手当 871 勤勉手当 586
			03. 賞与引当金繰入額	697	賞与引当金繰入額 697
			04. 法定福利費	1,645	共済組合負担金 1,645
			05. 法定福利費引当金繰入額	141	法定福利費引当金繰入額 141
			07. 旅費	7	管内旅費 7
			10. 備消耗品費	288	受水池兼送水管理センター他消耗品 234 事務用品 6 コンピューター用品 43 連続用紙 5
			11. 燃料費	131	ガソリン 84 軽油 12 重油 35
			13. 通信運搬費	950	電話料 293 テレメータ用電話回線専用料 642 NHK受信料 15
			15. 委託料	71,345	受水池兼送水管理センター運転管理業務委託料 64,778 受水池兼送水管理センター清掃業務委託料 672 し尿浄化槽清掃業務委託料 43 し尿浄化槽保守点検業務委託料 26 自家用電気工作物保安管理業務委託料 855 大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業委託料 49 施設警備業務委託料 612 配水池清掃業務 1,792 デマンド監視業務委託料 77 施設測量業務 2,441
			16. 手数料	50	糞便検査料 50
			17. 賃借料	4	広域水道受水流量信号線共架料 4
			19. 修繕費	17,916	受水池兼送水管理センター 16,385

収益的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備 考
				千円	千円
					広域水道受水ポンプ場 303
					広域水道受水池兼低区配水池 114
					ニュータウン配水池 864
					車両修理(車検含む) 250
		21. 動力費	37,435	受水池兼送水管理センター 16,558	
				広域水道受水ポンプ場 14,355	
				広域水道受水池兼低区配水池 5,078	
				ニュータウン配水池 1,341	
				大野中区配水池 61	
				大野高区配水池 35	
				防災倉庫 7	
		22. 薬品費	450	次亜塩素酸ナトリウム 263	
				試薬等 187	
		23. 工事請負費	2,148	河南水質管理ステーション太満池検査室防水工事 2,148	
		30. 負担金	7,196	河南水質管理ステーション運営負担金 7,196	
		32. 受水費	498,753	大阪広域水道受水費 498,753	
		33. 造園費	3,153	除草剤等 9	
				樹木管理業務 3,144	
		38. 光熱水費	155	プロパンガス 120	
				下水道使用料 35	
	2. 配水及び給水費			84,922	
		01. 給料	20,444	給料 20,444	
		02. 手当	12,909	扶養手当 474	
				地域手当 3,138	
				住居手当 324	
				通勤手当 356	
				時間外勤務手当 2,045	
				期末手当 3,785	
				勤勉手当 2,547	
				児童手当 240	
		03. 賞与引当金繰入額	3,063	賞与引当金繰入額 3,063	
		04. 法定福利費	7,343	共済組合負担金 7,343	
		05. 法定福利費引当金繰入額	616	法定福利費引当金繰入額 616	
		07. 旅費	3	管内旅費 3	
		10. 備消耗品費	121	事務用品 15	
				図書購入費 70	
				コピー料金 33	

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
					給水検査用品 3
			11. 燃料費	138	ガソリン 138
			12. 印刷製本費	13	建設工事積算基準関係資料印刷製本業務 13
			13. 通信運搬費	67	電話料 55
					切手代 12
			15. 委託料	21,146	修繕業務委託料 19,347
					水道管路図面情報管理システムデータ更新業務委託料 1,799
			17. 賃借料	4,650	金剛～滝谷駅間線路敷内配水管布設敷使用料 93
					狭山駅構内導水管布設敷使用料 87
					狭山駅軌道下配水管布設敷使用料 13
					太満池床・堤塘法尻・北堤導送水管布設敷使用料 537
					水道設計積算システム借上料 1,375
					水道管路図面情報管理システム借上料 2,408
					パソコンソフト借上料 137
			19. 修繕費	2,402	配水管修理 1,037
					給水管修理 324
					消火栓類修理 257
					弁栓室類修理 584
					車両修理(車検含む) 200
			20. 路面復旧費	3,397	配水管修理跡舗装復旧工事 648
					給水管修理跡舗装復旧工事 135
					給水管改良工事跡舗装復旧工事 1,776
					弁栓室修理跡舗装復旧工事 648
					消火栓室修理跡舗装復旧工事 190
			23. 工事請負費	6,344	給水管改良工事 3,992
					消火栓据替工事 2,352
			24. 材料費	2,266	給配水管材料 221
					弁栓室類材料 177
					消火栓材料 1,555
					消火栓室材料 313
		3. 受託工事費		387	
			10. 備消耗品費	2	事務用品 2
			12. 印刷製本費	2	第2原図 2
			20. 路面復旧費	130	給水管新設工事跡舗装復旧工事 130
			23. 工事請負費	253	給水管新設工事 253
		4. 業務費		152,486	
			01. 給料	15,561	給料 15,561

収益的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
			02. 手当	10,480	扶養手当 612 管理職手当 780 地域手当 2,232 住居手当 324 通勤手当 292 特殊勤務手当 12 時間外勤務手当 1,089 期末手当 3,000 勤勉手当 2,019 児童手当 120
			03. 賞与引当金繰入額	2,417	賞与引当金繰入額 2,417
			04. 法定福利費	5,739	共済組合負担金 5,739
			05. 法定福利費引当金繰入額	487	法定福利費引当金繰入額 487
			07. 旅費	3	管内旅費 3
			10. 備消耗品費	458	事務用品 20 水道業務用品 165 図書購入費 40 コンピューター用品 209 封筒 24
			11. 燃料費	15	ガソリン 15
			12. 印刷製本費	296	印刷製本費 296
			13. 通信運搬費	4,870	料金後納郵便料 4,320 電話料 324 切手代 226
			15. 委託料	62,017	計算センター委託料 6,085 検針徴収等管理業務委託料 55,865 廃棄文書リサイクル業務委託料 67
			16. 手数料	2,823	口座振替手数料 578 コンビニ収納手数料 2,212 量水器通水器差検査業務手数料 33
			17. 賃借料	16,675	料金システム借上料 16,388 自動検針システム借上料 105 コピー機借上料 182
			19. 修繕費	17,045	車両修理(車検含む) 100 取替量水器(検満、故障等による貯蔵品からの振替) 4,870 量水器修理 5,144 量水器修理(遠隔式) 6,644

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
					量水器交換に伴う修理 108
					検針装置修理 179
			23. 量水器取替費	13,600	量水器取替費 13,600
		5. 総 係 費		48,944	
			01. 給 料	12,467	給料 12,467
			02. 手 当	9,148	扶養手当 318
					管理職手当 1,560
					地域手当 2,152
					住居手当 324
					通勤手当 407
					時間外勤務手当 252
					期末手当 2,472
					勤勉手当 1,663
			03. 賞与引当金繰入額	1,986	賞与引当金繰入額 1,986
			04. 法定福利費	5,468	共済組合負担金 4,788
					公務災害補償基金負担金 260
					労働保険料 420
			05. 法定福利費引当金繰入額	400	法定福利費引当金繰入額 400
			06. 賃 金	389	賃金 389
			07. 旅 費	330	管内旅費 127
					管外旅費 203
			08. 報 償 費	10	報償費 10
			09. 被 服 費	142	被服費 142
			10. 備 消耗品費	1,522	コピー料金 139
					事務用品 14
					新聞購読料 30
					図書購入費 67
					コンピューター用品 112
					施設消耗品 9
					伝票・帳票用紙 41
					コピー用紙 121
					封筒 12
					危機管理対策消耗品 977
			11. 燃 料 費	23	ガソリン 23
			12. 印刷製本費	166	予算書・参考資料 83
					決算書・参考資料 83
			13. 通信運搬費	338	電話料 332

収益の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
					高速通行料 6
			14. 広 告 料	167	水道広報活動費 55 水道広報用品 112
			15. 委 託 料	559	会計システム改修業務委託料 265 職員定期健康診断業務委託料 194 例規検索更新データ作成業務委託料 100
			16. 手 数 料	144	車両検査・登録手数料(課税分) 97 車両検査・登録手数料(非課税分) 9 車両12ヶ月点検手数料 36 振込手数料 1 残高証明発行手数料 1
			17. 賃 借 料	916	貸金庫借上料 13 駐車場借上料 5 電話機借上料 268 庁内情報システム及び機器借上料 630
			19. 修 繕 費	827	車両修理(車検含む) 100 財務会計システム保守料 273 庁内情報システム機器保守料 400 プリンター修理 54
			25. 補 償 費	10	補償費 10
			26. 研 修 費	151	総会参加費 16 研修参加費 35 講習会参加費 100
			27. 交 際 費	30	交際費 30
			28. 食 糧 費	10	食糧費 10
			30. 負 担 金	2,228	日本水道協会(関西地方支部含む)会費 193 日本水道協会大阪府支部会費 22 河南水道協議会会費 84 関西水道水質協議会会費 2 安全運転管理者部会会費 5 庁舎維持管理負担金 1,922
			32. 保 険 料	2,006	自動車損害賠償責任保険 151 自動車損害賠償任意保険 145 水道施設等賠償責任保険 750 現金・小切手運送保険 60 火災保険 900
			34. 諸 謝 金	10	講師等謝礼 10

収益的支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
			35. 公 祖 公 課	74	自動車重量税 74
			36. 雑 費	1,000	雑費 1,000
			37. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	882	貸倒引当金繰入額 882
			39. 報 酬	2,652	報酬 2,652
			40. 退 職 給 付 費	4,889	退職給付引当金繰入額 4,889
		6. 減 価 償 却 費		234,300	
			01. 減 価 償 却 費	234,300	建物減価償却費 7,026 構築物減価償却費 226,023 機械及び装置減価償却費 618 車両運搬具減価償却費 498 工具・器具及び備品減価償却費 135
		7. 資 産 減 耗 費		2,050	
			01. 固定資産除却費	2,000	固定資産除却損 2,000
			02. た な 卸 資 産 減 耗 費	50	たな卸資産減耗費 50
		8. その他営業費用		20	
			01. 材料売却原価	10	材料売却原価 10
			02. 雑 支 出	10	雑支出 10
	2. 営 業 外 費 用			49,791	
		1. 支 払 利 息		38,030	
			01. 企 業 債 利 息	37,030	財務省 30,272 地方公共団体金融機構 6,758
			02. 一時借入金利息	1,000	一時借入金利息 1,000
		2. 雑 支 出		1,510	
			01. 不用品売却原価	10	不用品売却原価 10
			02. その他雑支出	1,500	その他雑支出 1,500
		3. 消 費 税		10,251	
			01. 消 費 税	10,251	消費税及び地方消費税 10,251
	3. 特 別 損 失			50	
		1. 固定資産売却損		50	
			01. 固定資産売却損	50	固定資産売却損 50
	4. 予 備 費			1,000	
		1. 予 備 費		1,000	
			01. 予 備 費	1,000	予備費 1,000
水道事業費用合計				1,223,853	

平成30年度（2018年度）

大阪狭山市水道事業会計予算明細書

（資本的収入及び支出）

資本的收入

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
1. 資本的收入				324,750	
	1. 企業債			280,000	
		1. 企業債		280,000	
			01. 企業債	280,000	老朽管整備事業 137,000 基幹管路整備事業 53,000 中央監視制御設備等更新事業 90,000
	3. 工事負担金			1,107	
		1. 工事負担金		1,107	
			01. 工事負担金	1,107	受託工事負担金等 1,107
	4. 他会計負担金			4,366	
		1. 他会計負担金		4,366	
			01. 他会計負担金	4,366	配水管移設補償金 1,987 消火栓新設工事負担金 379 路面復旧工事負担金 2,000
	5. 分担金			39,267	
		1. 給水分担金		39,267	
			01. 給水分担金	39,267	給水分担金 39,267
	6. 固定資産売却代金			10	
		1. 固定資産売却代金		10	
			01. 車両売却代金	10	車両売却代金 10
資本的收入合計				324,750	

資本の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
1. 資本の支出				千円 510,601	千円
	1. 建設改良費			394,783	
		1. 受託工事費		1,045	
			13. 工事請負費	837	配水管布設工事 837
			14. 材料費	208	配水管布設工事材料 208
		2. 他会計負担金 工事費		4,235	
			13. 工事請負費	3,535	配水管移設工事 1,283 消火栓新設工事 214 路面復旧工事 2,038
			14. 材料費	700	配水管移設工事材料 527 消火栓新設工事材料 173
		3. 送配水管等 設備改良費		288,204	
			13. 工事請負費	255,804	配水管布設替工事(起債対象事業) 134,879 配水管布設工事 21,600 水道施設工事(起債対象事業) 99,325
			14. 材料費	32,400	配水管布設替工事材料(起債対象事業) 29,160 配水管布設工事材料 3,240
		4. 事務費		101,299	
			01. 給料	9,585	給料 9,585
			02. 手当	8,694	扶養手当 636 管理職手当 780 地域手当 1,562 通勤手当 234 時間外勤務手当 591 期末手当 2,820 勤勉手当 1,951 児童手当 120
			03. 法定福利費	3,978	共済組合負担金 3,978
			04. 旅費	3	管内旅費 3
			06. 備消耗品費	35	事務用品 6 コンピューター用品 29
			07. 燃料費	86	ガソリン 86
			08. 印刷製本費	6	第2原図 6
			09. 委託料	30,892	設計業務委託料(起債対象事業) 17,779 設計業務委託料(市単独事業等) 216 技術支援業務委託料(起債対象事業) 1,700 工事重点監理業務委託料(起債対象事業) 3,421

資本の支出

款	項	目	節	本年度予算額	備考
				千円	千円
					事業計画等策定業務委託料 7,776
			10. 修繕費	150	車両修理(車検含む) 150
			30. 負担金	47,870	大阪広域水道施設工事負担金 47,870
	2. 固定資産購入費			1,344	
		1. 工具、器具及び備品		100	
			01. 工具、器具及び備品	100	備品 100
		2. 機械及び装置		1,244	
			01. 量水器	1,244	量水器 1,244
	3. 企業債償還金			113,474	
		1. 企業債償還金		113,474	
			01. 企業債償還金	113,474	財務省 84,542 地方公共団体金融機構 28,932
	4. 予備費			1,000	
		1. 予備費		1,000	
			01. 予備費	1,000	予備費 1,000
資本の支出合計				510,601	

平成30年度（2018年度）

大阪狭山市水道事業会計企業債償還金明細書

平成30年度（2018年度）大阪狭山市水道事業会計企業債償還金明細書

借入 年度	借入先	利率	借 入 額	平成29年度末 未 償 還 額	平成30年度償還所要額			備考
					元金	利息	計	
		%	円	円	円	円	円	
63 元	財 務 省	4.85	154,000,000	10,320,414	10,320,414	376,904	10,697,318	第2拡
	財 務 省	5.40	154,000,000	16,071,062	10,570,703	727,033	11,297,736	
2	金 融 機 構	6.70	36,000,000	2,942,235	2,942,235	148,659	3,090,894	
2	財 務 省	6.60	154,000,000	33,955,783	10,592,090	2,069,150	12,661,240	
3	金 融 機 構	5.65	36,000,000	5,255,114	2,554,376	261,338	2,815,714	
3	財 務 省	5.50	154,000,000	40,468,110	9,309,122	2,099,482	11,408,604	
4	金 融 機 構	4.50	57,000,000	11,118,925	3,542,650	460,940	4,003,590	
4	財 務 省	4.40	133,000,000	39,222,940	7,177,021	1,647,721	8,824,742	
5	金 融 機 構	3.75	57,000,000	13,701,169	3,236,832	483,730	3,720,562	
5	財 務 省	3.65	133,000,000	43,596,475	6,625,211	1,531,363	8,156,574	
6	金 融 機 構	4.70	57,000,000	17,997,321	3,273,027	807,863	4,080,890	
6	金 融 機 構	4.75	38,000,000	12,039,762	2,187,336	546,220	2,733,556	
6	財 務 省	4.65	95,000,000	38,263,527	4,742,012	1,724,762	6,466,774	
7	金 融 機 構	3.20	27,000,000	9,037,147	1,389,228	278,162	1,667,390	
7	金 融 機 構	3.25	9,000,000	3,023,071	464,127	94,509	558,636	
7	財 務 省	3.40	54,000,000	22,414,834	2,482,584	741,180	3,223,764	
6	金 融 機 構	4.70	24,000,000	7,577,820	1,378,117	340,153	1,718,270	配水管 整 備
6	金 融 機 構	4.75	8,000,000	2,534,687	460,492	114,994	575,486	
6	財 務 省	4.65	38,000,000	15,305,411	1,896,805	689,905	2,586,710	
7	金 融 機 構	3.20	12,000,000	4,016,508	617,434	123,628	741,062	
7	金 融 機 構	3.25	4,000,000	1,343,586	206,278	42,004	248,282	
7	財 務 省	3.40	24,000,000	9,962,148	1,103,370	329,414	1,432,784	
17	財 務 省	2.10	29,200,000	22,495,762	1,040,311	466,977	1,507,288	
17	金 融 機 構	2.00	24,800,000	18,413,741	987,133	363,363	1,350,496	
18	財 務 省	2.10	38,800,000	31,245,379	1,353,752	649,084	2,002,836	
18	金 融 機 構	2.15	31,200,000	24,477,000	1,206,781	519,803	1,726,584	
19	財 務 省	2.10	30,900,000	25,939,392	1,055,828	539,214	1,595,042	
19	金 融 機 構	2.10	25,100,000	20,619,877	953,561	428,037	1,381,598	
20	財 務 省	1.90	71,200,000	61,943,776	2,425,540	1,165,464	3,591,004	
20	金 融 機 構	1.90	50,800,000	43,474,091	1,919,712	816,932	2,736,644	
21	財 務 省	2.10	67,800,000	61,406,210	2,221,874	1,277,926	3,499,800	
21	金 融 機 構	2.10	49,200,000	44,560,257	1,612,333	927,345	2,539,678	
22	財 務 省	1.90	47,000,000	44,002,692	1,541,704	828,762	2,370,466	
23	財 務 省	1.70	45,000,000	43,541,791	1,483,104	733,934	2,217,038	
24	財 務 省	1.50	54,600,000	54,600,000	1,814,899	812,219	2,627,118	
25	財 務 省	1.40	67,000,000	67,000,000	0	938,000	938,000	
26	財 務 省	1.20	100,000,000	100,000,000	0	1,200,000	1,200,000	
27	財 務 省	0.50	233,000,000	233,000,000	0	1,165,000	1,165,000	
28	財 務 省	0.60	140,300,000	140,300,000	0	841,800	841,800	
29	財 務 省	2.00	138,000,000	138,000,000	0	2,760,000	2,760,000	
23	財 務 省	1.70	100,000,000	96,759,534	3,295,788	1,630,964	4,926,752	耐震化
24	財 務 省	1.50	105,000,000	105,000,000	3,490,191	1,561,961	5,052,152	
25	財 務 省	1.40	126,000,000	126,000,000	0	1,764,000	1,764,000	
合 計			3,032,900,000	1,862,947,551	113,473,975	37,029,899	150,503,874	

平成30年度（2018年度）

大阪狭山市水道事業会計たな卸資産購入限度額基礎資料

平成30年度（2018年度）大阪狭山市水道事業会計たな卸資産購入限度額基礎資料

款	項	目	節	予 定 額	備 考
				千円	
1. 水道事業費用	1. 営 業 費 用	2. 配水及び給水費	24. 材 料 費	2,266	配 水 材 料
		4. 業 務 費	19. 修 繕 費	4,870	水道メーター
1. 資 本 的 支 出	2. 固定資産購入費	2. 機械及び装置	01. 量 水 器	1,244	水道メーター
計				8,380	

